

庁議議事録

【山谷副知事】

それではただいまから庁議を開催いたします。早速議事に入ります。

まず、北海道人口減少問題対策本部の議題であります。総合政策部長から議題 1「北海道人口ビジョン」及び「北海道創生総合戦略」について説明をお願いいたします。

【窪田総合政策部長】

私の方から「北海道人口ビジョン」並びに「北海道創生総合戦略」についてご説明申し上げます。3月の本会議で方針を決定以降、道議会をはじめ、産学官金労言で構成する北海道創生協議会を3回にわたって開催するなど、種々議論をすすめ、また、市町村関係団体のご意見を踏まえながら策定作業に取り組んでまいりましたが、今般最終案としてとりまとめましたので、その概要をご説明申し上げます。

まずは、資料 1-1「北海道創生人口ビジョン（案）の概要」でご説明申し上げたいと思います。人口ビジョンは、長期的展望に立ち、人口の現状と将来展望を示すものであります。

まず、北海道の人口動向でございますが、北海道の総人口は、1997年の570万人をピークといたしまして、全国よりも約10年早く人口減少の局面に入り、2010年にはピーク時よりも約19万人少ない550万人となっております。

次に、自然増減でございます。出生数の低下などにより、2003年から死亡数が出生数を上回る、いわゆる自然減の状態となっております。

見開きの2ページ目をご覧くださいと思います。社会減についてであります。本道では、若年層の進学・就職等を目的とした首都圏への転出などにより、半世紀にわたり転出超過の状態が継続されているという状況でございます。

札幌市への人口の集中でございます。札幌への人口集中の割合は年々高まっており、札幌市の低い出生率なども相まって、本道全体の人口減少にも大きな影響を与えております。出生率の数字等については記載のとおりでございますので、後ほどご覧いただければと思います。

3ページ目でございます。将来人口の推計等についてでございますけれども、国の推計によりますと、2040年にはこのままの状況で推移いたしますと419万人にまで減少すると見込まれておりますが、その結果、産業の担い手不足、医療費負担増、税収減による行財政の環境悪化など、様々な分野への影響が懸念されているところでございます。

裏面4ページ目をご覧くださいと思います。こうした状況を踏まえまして、人口の将来展望でございますけれども、仮定1といたしまして、合計特殊出生率が、2030年に1.8、2040年に2.07の水準まで上昇し、2025年までに転出超過数がゼロになった場合、2040年の人口は約458万人となる見通しで仮定1としてございます。

また、全道平均を下回る札幌市の出生率の向上が、他の地域よりも10年遅れる場合

には、約 450 万人と見込まれております。札幌市につきましても、出生率の向上をできる限り前倒しで実現できるよう、子どもの生み育てやすい環境づくりに向けて、連携を図って取り組んでまいることとしております。

これらの数字は、北海道の総力を挙げて取り組まなければ実現することができない、かなり高いハードルとなっておりますけれども、道民の方々とこの展望を共有し、一体となって取組を進めてまいりたいということで、人口ビジョンを策定いたしました。

次に、「北海道創生総合戦略（案）の概要」についてご説明を申し上げたいと思います。総合戦略は、人口ビジョンで示した将来展望を見据え、今後 5 か年の政策目標や施策の基本的方向を示すものであります。

まず、「めざす姿と取組の基本方向」であります。「幅広い世代が集い、つながり、心豊かに暮らせる抱擁力のある北海道」を「めざす姿」として掲げ、その実現に向けまして、「活躍」「生活」「就業」の 3 つの場づくりに取り組むという方向性を示してございます。

次に「総合戦略の構成」でございますけれども、まず、北海道の強みや独自性といった視点から中核となる施策を絞り込み、戦略の推進期間である 5 か年を通して、重点的な展開を図る「重点戦略プロジェクト」、そして、人口減少の進行の緩和と人口減少が地域に与える影響への対応の二つの視点に立ち、5 つの柱立てに沿って政策の基本方向や主な施策を示す「基本戦略」、さらに、振興局が中心となって推進すべき政策の基本方向や主な施策を提示する「地域戦略」の 3 つの戦略で構成されております。

次に、重点戦略についてご説明申し上げたいと思います。重点戦略では、「北海道価値の磨き上げ」、「北海道産業の競争力強化」、そして、「人や地域の結びつきを高める」という観点から 5 つのプロジェクトを推進することといたしております。

次に、見開き面をご覧くださいと思います。具体的なプロジェクトの内容でございます。まず、「1. 安心のまち・暮らし『住まいる北海道』プロジェクト」でございます。地域ぐるみの「結婚・妊娠・出産・子育て」のサポート体制づくりなどによる「安心して子育てできる環境づくり」、女性、アクティブ・シニアなど多様な主体の活躍の場づくり、そして「北海道暮らし」のブランド化による移住や企業誘致、まちづくり、これらを支える医療・福祉基盤の整備などに一体的に取り組んでいくというプロジェクト内容となっております。

次に、「2. 北のめぐみ『資源・ひと・経済好循環』創出プロジェクト」についてでございます。ものづくり産業などのネットワーク化などによる「価値を創造する地域産業の育成・強化」、再生可能エネルギーなど「エネルギー自給・地域循環システム」の構築、グローバル人材の育成・確保など「地域を担う人づくり」、エゾシカの利活用に関するモデルの創出など「自然との共生モデルの創出」などにより、地域外への移出の拡大や内需、雇用の創出につなげていく取組を掲げてございます。

次に、「3. 未来を拓く『攻めの農・林・水産業』確立プロジェクト」でございます。今後の動きなども踏まえまして、農業については、スマート農業の推進や 6 次産業化・

農商工連携、ビジネスモデルの普及拡大などを通じて、その競争力の強化を目指すということにさせていただきます。

また、林業につきましては、道産木材を活用した集成材であるCLTの実用化などによる新たなブランドづくり、水産業につきましては、日本海地域における新たな生産体制づくりなどにおける持続的な発展を図り、それぞれ担い手の育成・確保に取り組みながら、販路の拡大、あるいは輸出戦略の推進につなげていくという内容になっております。

次に、「4. 輝く『アジアのHOKKAIDO』創造プロジェクト」についてであります。海外への情報発信力の更なる強化や、商流・物流システムの整備をはじめ、北海道ブランドの発信、食を中心とした輸出拡大、観光受入体制の拡充を図ることなどにより、アジアをはじめ海外からの「稼ぐ力」を高めていくという内容になってございます。

次に、「5. 多様な交流・連携と『北海道型地域自律圏』形成プロジェクト」でございますけれども、今後、ただいまご説明申し上げました様々なプロジェクトの有機的な連携や、人口減少による市町村や各主体間の連携の必要性がますます高まることから、道内自治体間、あるいは道外自治体との連携の促進、福祉と産業の連携、大学との連携などにより、人口減少下においても活力ある地域社会の形成を目指していくという内容になってございます。

裏面をご覧くださいと存じます。「基本戦略」についてでございます。詳しい説明は省略させていただきますが、少子化対策、生活環境の整備、産業と雇用の場づくり、人の呼び込み・呼び戻し、連携による地域づくりの五つの柱から構成されてございます。

また、「地域戦略」でございますけれども、各地域について、道内各地域の特性や資源を活かした取組を進めるため、振興局が中心となって推進すべき政策の基本方向や主な施策を地域ごとに示してございます。

また、振興局の枠を越えた広域の連携による施策展開につきましても記載をいたしております。

以上、雑駁でございますけれども、「北海道創生総合戦略（案）の概要」についてご説明申し上げます。

総合戦略の推進に当たりましては、今日は2振興局の局長にもご出席をいただいておりますけれども、振興局を含めた横の連携を図りながら、あらゆる政策資源を活用して対応を進める必要がございます。参加の各本部員の皆様におかれましては、今後の戦略推進に特段のご協力とご尽力をいただくようお願い申し上げますとさせていただきます。以上でございます。

【山谷副知事】

この件に関し、何かご発言はございますか。

【辻副知事】

総合戦略の中身、非常に分野横断的というかそういうものを意識して作られていますので、単純に産業だとか生活というふうに分けて考えるわけではなくて、各部横断的な取組で進めていくんだという意識を持ってほしいと思います。

それと、待ったなしという話もありますので、即効性というのも重要なのかなと思っております。そういう意味では重点プロジェクトは一つ一つそういったものを意識して作られているんじゃないかと思っておりますので、そのあたりも、各部がしっかり連携するとともに、振興局と地域とが一体となった取組が推進できるよう、体制づくりを含めて考えていかないとだめかなと思っております。

【山谷副知事】

他にご発言はございますか。

では、本案をもって決定したいと思っておりますが、よろしいでしょうか。ありがとうございます。それでは、「北海道人口ビジョン」及び「北海道創生総合戦略」を案のとおり決定いたします。

それでは、次、議題2、危機管理監から「防災対策などについて」の説明をお願いいたします。

【佐藤危機管理監】

危機管理監の佐藤です。私からは、お手元の資料2によりまして、防災訓練の実施など3点についてご報告いたします。

まずはじめに、1点目、お手元の資料の1の「北海道原子力防災訓練」についてであります。今月21日に約330機関、36自治体、約1,800人の方々の参加をいただきまして、訓練を実施いたしました。各部局・振興局の皆さま方の御協力に心から感謝を申し上げます。

また、資料の2の「北海道防災総合訓練」についてであります。来月2日に、約30機関、2自治体、約1,300人の方々に参加いただいて、本庁や振興局での災害対策本部運営訓練やモデル市での住民避難訓練などの「実動訓練」を実施いたします。

訓練の準備段階から、各部・各振興局の皆さま方に御協力いただいております。特に石狩・留萌・宗谷の各振興局におかれましては、モデル市との調整などにも御協力いただきまして、御礼申し上げます。実動訓練の実施に向けて、引き続き御協力をお願い申し上げます。

なお、これら訓練の結果につきましては、訓練参加者へのアンケート調査や検討会議により、課題等の検証などを行いまして、今後の防災対策や次年度の訓練に反映してまいりたいと考えております。

次に3点目、資料の3の「本道における避難対策の総点検」についてでございます。先月の「関東・東北豪雨」をはじめ、近年多発する局地的豪雨など、被害が甚大化する

傾向がある災害の発生に備えまして、道と市町村の避難対策全般について、総点検を行うこととしたところであります。

主な点検項目は3つあります。一つ目は、避難勧告等発令基準、これは市町村で行うものですが、そういった基準の策定ですとか、避難行動要支援者名簿の作成状況など、定期的に把握している避難対策の取組状況について、改めて点検したいと思っております。

二つ目は、危機管理・対応にあたる職員や首長に対する研修等がどういうふうに行われているかということをも改めて点検したいと思っております。

三つ目として、災害時の職員の配備基準など、具体的な初動体制がどうなっているか、あるいは情報伝達手段の多重化などがどのようにできているか、発災時における住民避難に関わる伝達手段その他の事項を中心に、全市町村分について点検を行おうというものであります。

今後、点検内容を確定し、年内を目途に振興局を通じて、各市町村に調査をお願いしたいと考えております。そこで明らかになった課題については、対策を講じて、避難対策の充実・強化につなげていきたいと考えております。

各部・各振興局等の皆さま方には、総点検の実施につきまして、御協力をお願いしたいと思っております。私からは以上でございます。

【山谷副知事】

この件に関し、何かご発言はございますか。よろしいでしょうか。

それでは最後に、知事から一言申し上げます。

【高橋知事】

お疲れ様です。今日の庁議、前段では、「北海道人口ビジョン」及びそれを踏まえての「北海道創生総合戦略」の決定をさせていただいたところであります。人口ビジョンは、先ほど前段の説明にもありましたとおり、道と札幌における大変低い出生率をいかに上げていくか、ここが大きなポイントになるわけですが、石狩振興局長さんおられますけれど、今日議論させていただいたとおり、これは札幌市の問題であると同時に道庁全体の問題でもありますので、道と札幌市がしっかり協力してこの問題に対処するということが、自ずと道全体として高い目標である出生率を含めての人口動態の方向性、目指す姿についての道筋を示すことになってくるのではないかと、このように認識をすところでございます。そして、道民の方々とこうした目指すべき姿を共有しつつ、北海道の創生ということで、総合戦略という形になるわけですが、基本戦略の5つの柱に沿う形で、具体的、重点的かつ分野横断的なプロジェクトとして重点戦略プロジェクト、これを5つ掲げているところでございます。これを決めたわけがありますので、今後は、これからも道議会のご議論もあるかと思いますが、私どもとしては、これを一步一步確実に実現していくということが重要になってくるわけがあります。そのための

予算措置もございますし、また、実行推進主体ということで、これまで有識者として総合戦略をご議論いただいた創生協議会の皆様方にご理解、ご協力をいただいて、何がしかの形の推進主体というものを整備し、そういったところに一步一步の工程管理も含めて、着実に我々の目指すところに向けて、重点戦略プロジェクトの実施ということを一歩一歩やっていかなければならないと考えているところでございますので、是非、各部長、各振興局長、幹部の皆様方と共有させていただければと思う次第であります。

それから、防災対策について、危機管理監から説明がありました。今年の原子力防災訓練も、去年とはまたひと味プラスをして、一つ一つ確認をしていくことが何より重要でありますので、今年の反省を踏まえて、来年の訓練につなげていくことも重要だと思えます。また、11月2日の訓練につきましては、私は留萌の方にお邪魔をさせていただきますので、留萌振興局長よろしくお願いをいたします。それから、避難対策の総点検につきましては、例の北関東の大変な鬼怒川の氾濫等に伴うあの状況を踏まえた場合に、まずは道民の命を守るという観点から、改めて道と市町村との連絡・情報伝達体制、あるいは残念なことに発災した場合の初期対応などについて、その手順等を総点検しておくということが何より重要だと思えるわけでありまして、ご理解・ご協力をいただければと思う次第であります。

それから、今日の議題にはなっていませんが、TPPにつきまして、国の動きももちろん農政部、総政部中心に色々把握をしているところでございますが、一方、各部分担してやっていただいております影響調査の方はとりまとめが最終段階と報告を受けているところでございまして、今月中くらいには中間とりまとめということで形にしたいと思っているところでございます。今後も順次情報収集などに努めていく必要があるかと思うわけでありまして。今後、道議会も月1回の一斉委員会があるわけですがけれども、加えて決特、それから11月下旬からは4定議会と続いてくるわけでありまして、寒くなる時期でありますので、風邪などひかないように、体調を管理しながら、引き続き全勢力で仕事に取り組んでいただきたいと思います。お疲れ様です。

【山谷副知事】

それでは、これで庁議を終了いたします。